



平成18年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社シーエスアイ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4320

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井戸川 静夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 浅山 正紀 TEL(011)-271-4371

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	1,121	11.9	△359	-	△354	-
17年3月中間期	1,002	△15.8	△194	-	△236	-
17年9月期	3,473	3.3	365	18.6	321	5.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	△214	-	△6,168	86
17年3月中間期	△151	-	△5,055	97
17年9月期	154	△12.1	4,760	83

(注) ① 期中平均株式数 18年3月中間期 34,751.35株 17年3月中間期 30,058.80株 17年9月期 32,394.62株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	0	-	-
17年3月中間期	0	0	-	-
17年9月期	-	-	2,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月中間期	4,235	2,379	56.2	68,465 80
17年3月中間期	3,484	2,340	67.2	67,470 15
17年9月期	4,706	2,656	56.4	76,457 56

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月中間期 34,760.80株 17年3月中間期 34,687.97株 17年9月期 34,743.80株

② 期末自己株式数 18年3月中間期 4.56株 17年3月中間期 4.39株 17年9月期 4.56株

2. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	3,650	255	150	2,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,315円21銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成18年9月期中間決算短信(連結)の添付資料の5～6ページを参照してください。

7. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 3 月31日現在)			当中間会計期間末 (平成18年 3 月31日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 9 月30日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		987,898			1,380,787			1,397,935		
2 売掛金		917,635			1,256,670			2,189,128		
3 たな卸資産		98,706			154,310			93,199		
4 預け金		315,000			—			—		
5 繰延税金資産		116,921			144,774			28,351		
6 その他		97,695			175,030			72,871		
貸倒引当金		△ 57,979			△50,051			△38,351		
流動資産合計			2,475,877	71.1		3,061,521	72.3		3,743,134	79.5
II 固定資産										
(1) 有形固定資産	※1									
1 建物		6,522			9,132			6,042		
2 器具備品		17,151			17,860			14,976		
有形固定資産合計			23,673	0.7		26,993	0.6		21,018	0.4
(2) 無形固定資産										
1 商標権		312			275			293		
2 ソフトウェア		297,477			202,909			232,361		
3 ソフトウェア仮勘定		51,523			128,772			14,893		
4 電話加入権		216			216			216		
無形固定資産合計			349,530	10.0		332,174	7.8		247,766	5.3
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券		265,537			348,692			293,371		
2 関係会社株式		35,330			142,592			44,492		
3 繰延税金資産		98,942			122,504			114,078		
4 差入敷金保証金		91,325			86,200			113,016		
5 その他		144,601			115,328			129,827		
貸倒引当金		△260			△160			△310		
投資その他の資産合計			635,477	18.2		815,158	19.3		694,475	14.8
固定資産合計			1,008,682	28.9		1,174,325	27.7		963,260	20.5
資産合計			3,484,560	100.0		4,235,847	100.0		4,706,394	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 3 月31日現在)			当中間会計期間末 (平成18年 3 月31日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 9 月30日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		314,142			597,089			1,155,802		
2 短期借入金		244,640			261,666			50,000		
3 1年内返済予定 長期借入金		191,800			369,600			244,050		
4 未払金		42,938			24,885			18,053		
5 未払法人税等		7,293			6,792			154,604		
6 その他		9,681			12,670			32,423		
流動負債合計			810,496	23.2		1,272,705	30.0		1,654,934	35.2
II 固定負債										
1 長期借入金		251,700			478,900			302,750		
2 退職給付引当金		5,420			7,405			6,130		
3 役員退職慰労引当金		76,541			87,500			82,041		
4 その他		—			9,411			4,113		
固定負債合計			333,661	9.6		583,216	13.8		395,034	8.4
負債合計			1,144,157	32.8		1,855,921	43.8		2,049,968	43.6
(資本の部)										
I 資本金			1,090,730	31.3		1,093,224	25.8		1,092,849	23.2
II 資本剰余金										
1 資本準備金		1,111,831			1,114,325			1,113,950		
資本剰余金合計			1,111,831	31.9		1,114,325	26.3		1,113,950	23.7
III 利益剰余金										
1 利益準備金		1,200			1,200			1,200		
2 任意積立金		100,000			150,000			100,000		
3 中間(当期)未処分 利益		34,928			7,266			341,130		
利益剰余金合計			136,128	3.9		158,466	3.7		442,330	9.4
IV その他有価証券 評価差額金			2,659	0.1		14,893	0.4		8,280	0.1
V 自己株式			△947	△0.0		△984	△0.0		△984	△0.0
資本合計			2,340,402	67.2		2,379,926	56.2		2,656,426	56.4
負債・資本合計			3,484,560	100.0		4,235,847	100.0		4,706,394	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		1, 002, 406	100. 0		1, 121, 982	100. 0		3, 473, 799	100. 0
II 売上原価			931, 797	93. 0		1, 227, 877	109. 4		2, 624, 623	75. 6
売上総利益 (△は売上総損失)			70, 609	7. 0		△105, 894	△9. 4		849, 175	24. 4
III 販売費及び一般管理費			265, 430	26. 4		253, 360	22. 6		483, 274	13. 9
営業利益 (△は営業損失)			△ 194, 821	△19. 4		△359, 255	△32. 0		365, 901	10. 5
IV 営業外収益			9, 377	0. 9		11, 676	1. 0		12, 498	0. 3
V 営業外費用		※ 3	51, 223	5. 1		6, 544	0. 6		57, 081	1. 6
経常利益 (△は経常損失)			△ 236, 666	△23. 6		△354, 123	△31. 6		321, 318	9. 2
VI 特別利益		※ 4	4, 570	0. 4		14, 909	1. 4		7, 035	0. 2
VII 特別損失		※ 5	15, 192	1. 5		1, 059	0. 1		52, 977	1. 5
税引前当期純利益 (△は税引前中間純損失)			△ 247, 289	△24. 7		△340, 273	△30. 3		275, 376	7. 9
法人税、住民税及び 事業税		3, 090			3, 431			149, 926		
法人税等調整額		△98, 402	△95, 312	△9. 5	△129, 329	△125, 897	△11. 2	△28, 775	121, 151	3. 5
当期純利益 (△は中間純損失)			△151, 976	△15. 2		△214, 376	△19. 1		154, 225	4. 4
前期繰越利益			186, 904			221, 642			186, 904	
中間(当期)未処分利益			34, 928			7, 266			341, 130	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 ① 商品 個別法による原価法 ② 原材料 個別法による原価法 ③ 仕掛品 個別法による原価法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 原材料 同左 ③ 仕掛品 同左 ④ 貯蔵品 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 原材料 同左 ③ 仕掛品 同左 ④ 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 4年～20年	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～18年 器具備品 4年～20年	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	5 ヘッジ会計の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により、投資有価証券は97百万円増加し、出資金は同額減少しております。		(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により、投資有価証券は97百万円増加し、出資金は同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,819千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,105千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,861千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金1,600千円(うち1年内返済予定長期借入金1,600千円)の担保に供しております。	2 _____	2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,670千円 無形固定資産 104,198千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,579千円 無形固定資産 168,749千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,887千円 無形固定資産 273,778千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 761千円 受取配当金 2,446千円 保険解約返戻金 3,262千円 受託事務手数料 2,100千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 317千円 受取配当金 7,321千円 受託事務手数料 1,047千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,420千円 受取配当金 3,067千円 保険解約返戻金 3,262千円 受託事務手数料 3,071千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,857千円 新株発行費 7,847千円 支払手数料 37,105千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,672千円 新株発行費 507千円 投資事業組合運用損 2,344千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,561千円 新株発行費 8,277千円 支払手数料 37,437千円
※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 4,570千円	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 14,909千円	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 7,035千円
※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15,000千円 固定資産除却損 192千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,059千円	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 52,737千円 固定資産除却損 240千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車 両 運搬具</td><td>3, 816</td><td>3, 217</td><td>599</td></tr><tr><td>器 具 備 品</td><td>6, 780</td><td>2, 938</td><td>3, 842</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10, 597</td><td>6, 155</td><td>4, 441</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	車 両 運搬具	3, 816	3, 217	599	器 具 備 品	6, 780	2, 938	3, 842	合 計	10, 597	6, 155	4, 441	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建 物</td><td>4, 179</td><td>2, 716</td><td>1, 462</td></tr><tr><td>車 両 運搬具</td><td>3, 816</td><td>3, 816</td><td>－</td></tr><tr><td>器 具 備 品</td><td>17, 766</td><td>10, 992</td><td>6, 773</td></tr><tr><td>合 計</td><td>25, 762</td><td>17, 526</td><td>8, 235</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	建 物	4, 179	2, 716	1, 462	車 両 運搬具	3, 816	3, 816	－	器 具 備 品	17, 766	10, 992	6, 773	合 計	25, 762	17, 526	8, 235	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建 物</td><td>4, 179</td><td>2, 298</td><td>1, 880</td></tr><tr><td>車 両 運搬具</td><td>3, 816</td><td>3, 617</td><td>199</td></tr><tr><td>器 具 備 品</td><td>17, 766</td><td>9, 196</td><td>8, 570</td></tr><tr><td>合 計</td><td>25, 762</td><td>15, 111</td><td>10, 650</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建 物	4, 179	2, 298	1, 880	車 両 運搬具	3, 816	3, 617	199	器 具 備 品	17, 766	9, 196	8, 570	合 計	25, 762	15, 111	10, 650
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																							
車 両 運搬具	3, 816	3, 217	599																																																							
器 具 備 品	6, 780	2, 938	3, 842																																																							
合 計	10, 597	6, 155	4, 441																																																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																							
建 物	4, 179	2, 716	1, 462																																																							
車 両 運搬具	3, 816	3, 816	－																																																							
器 具 備 品	17, 766	10, 992	6, 773																																																							
合 計	25, 762	17, 526	8, 235																																																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																							
建 物	4, 179	2, 298	1, 880																																																							
車 両 運搬具	3, 816	3, 617	199																																																							
器 具 備 品	17, 766	9, 196	8, 570																																																							
合 計	25, 762	15, 111	10, 650																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1, 982千円 1 年超 2, 647千円 合 計 4, 629千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 4, 527千円 1 年超 3, 983千円 合 計 8, 511千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4, 673千円 1 年超 6, 262千円 合 計 10, 936千円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1, 167千円 減価償却費相当額 1, 077千円 支払利息相当額 98千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2, 559千円 減価償却費相当額 2, 414千円 支払利息相当額 134千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3, 401千円 減価償却費相当額 3, 179千円 支払利息相当額 236千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)																																				
1株当たり純資産額 67,470.15円 1株当たり 中間純損失 5,055.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当社取 締役及び従業員に対して新株引受権 方式によりストックオプションを付 与しておりますが、1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ておりません。 1株当たり中間純損失額の算定上 の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 68,465.80円 1株当たり 中間純損失 6,168.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当社取 締役及び従業員に対して新株引受権 方式によりストックオプションを付 与しておりますが、1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ておりません。 1株当たり中間純損失額の算定上 の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 76,457.56円 1株当たり当期純利益 4,760.83円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,476.93円 1株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎は、以下の通り であります。																																				
<table><tr><td>中間純損失</td><td>151,976千円</td></tr><tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr><tr><td>普通株式に係る中間純損失</td><td>151,976千円</td></tr><tr><td>期中平均株式数</td><td>30,058.80株</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>—</td></tr><tr><td>希薄化効果をもたないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権3種 (新株予約権の数3,124個)</td></tr></table>	中間純損失	151,976千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る中間純損失	151,976千円	期中平均株式数	30,058.80株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	希薄化効果をもたないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数3,124個)	<table><tr><td>中間純損失</td><td>214,376千円</td></tr><tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr><tr><td>普通株式に係る中間純損失</td><td>214,376千円</td></tr><tr><td>期中平均株式数</td><td>34,751.35株</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>—</td></tr><tr><td>希薄化効果をもたないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権3種 (新株予約権の数3,030個)</td></tr></table>	中間純損失	214,376千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る中間純損失	214,376千円	期中平均株式数	34,751.35株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	希薄化効果をもたないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数3,030個)	<table><tr><td>当期純利益</td><td>154,225千円</td></tr><tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr><tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td>154,225千円</td></tr><tr><td>期中平均株式数</td><td>32,394.62株</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>新株予約権 2,054.30株</td></tr><tr><td>希薄化効果をもたないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>—</td></tr></table>	当期純利益	154,225千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る当期純利益	154,225千円	期中平均株式数	32,394.62株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株予約権 2,054.30株	希薄化効果をもたないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
中間純損失	151,976千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る中間純損失	151,976千円																																					
期中平均株式数	30,058.80株																																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—																																					
希薄化効果をもたないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数3,124個)																																					
中間純損失	214,376千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る中間純損失	214,376千円																																					
期中平均株式数	34,751.35株																																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—																																					
希薄化効果をもたないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数3,030個)																																					
当期純利益	154,225千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る当期純利益	154,225千円																																					
期中平均株式数	32,394.62株																																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株予約権 2,054.30株																																					
希薄化効果をもたないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—																																					

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
		関連会社の第三者割当増資の引受 平成17年11月30日付けで関連会社 である株式会社プロメディックの発 行済株式の75.8%を取得して子会社 といたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。